

## F2-41

## 東京の鉄道沿線郊外住宅地における NPO 活動について

## On the NPO activities in Tokyo suburban area

○生越亮<sup>1</sup>, 岸井隆幸<sup>2</sup>, 大沢昌玄<sup>2</sup>, 三友奈々<sup>2</sup>\*Ryo Ogose<sup>1</sup>, Takayuki Kishii<sup>2</sup>, Masaharu Oosawa<sup>2</sup>, Nana Mitomo<sup>2</sup>

Abstract: Japan, even in Tokyo suburban area, is now facing to the aged society problem and it will be getting more and more serious. We have to support the aged people by giving the opportunity to take part in the social activities together in the community. This study aims to analyze the real situation of NPO activities in Tokyo suburban area.

## 1. 研究背景と目的

現在,日本では人口減少時代とともに急速な高齢化社会を迎えている.国勢調査によると,日本全国の高齢化率は 2010 年調査において 23.0%,1950 年の調査から比較すると約 5 倍に増加している<sup>[1]</sup>.鉄道沿線に発達した東京の郊外住宅地においても同じような状況が見られるが,これから同地域ではより急速に高齢化が進むことが予想され,大きな問題となることが懸念される.

一方近年,住民と行政・特定非営利団体法人(以下 NPO 法人と記載)・民間企業等が互いに協働し合うことにより,地域の活動を活発にしていることが確認されている<sup>[2]</sup>.中でも,特に NPO 法人数は年々増加傾向にあり,住民にとって身近な存在であるとともに,地域活動の仕組みづくりから実施に至るまで幅広い役割を担っている例も多い.しかし,鉄道沿線における郊外住宅地を対象にして,NPO 活動がどの程度展開され,その活動が同地域の高齢社会の活性化にどのように寄与しているかについて分析した既存研究を見出すことはできなかった.ただ,国土交通省の発表資料<sup>[3]</sup>では,健康増進効果とコミュニケーション機会の増加がうたわれており,一定の効果があることは推察されている.

そこで,本研究では,東京の鉄道沿線郊外住宅地を対象に,まず,NPO 法人の実施する住民参加型地域活動の実態を明らかにする.

## 2. 研究方法

本研究は,以下のような流れで行う.

- ①東京都心部を基点として放射状に運行している鉄道路線の選定と整理を行う.
- ②選定された鉄道沿線において始発駅より 10-30km 区間における駅を抽出するとともに,各駅から半径 1 km 圏域の町丁目を本拠地とする NPO 法人の数を確認する.

3. 調査鉄道沿線について本研究で対象とする鉄道路線は以下の通りである.

- ①東京都心部を基点に郊外方向放射状へ運行している鉄道路線.
- ②私鉄鉄道会社によって郊外住宅地が開発された経緯から JR 路線と東京メトロ地下鉄(東西線を除く)を除く私鉄路線を対象とする.
- ③住宅地を対象としていることから業務機能が集積する県庁所在地を通過する京急線,京成線は除くものとする.

結果として,表-1 に示す 12 路線が抽出された (Table 1, Figure 1 参考).

Table 1 .Railroad lines selected

私鉄会社	路線名	調査対象区間	対象駅間距離[km]	対象駅数[駅]
東急電鉄	東急田園都市線	梶ヶ谷－中央林間駅	19.3	17
小田急電鉄	小田急小田原線	喜多見-町田駅	18.1	13
	小田原線(多摩線経由)	喜多見 唐木田駅	19.4	16
京王電鉄	京王線	つつじヶ丘-南平駅	19.6	17
	京王線(相模原線経由)	つつじヶ丘-京王堀之内駅	19	13
西武鉄道	西武新宿線	上石神井-新所沢駅	19.9	12
	西武池袋線	大泉学園 狭山ヶ丘駅	19.1	10
東武鉄道	東武東上線	和光市-川越市駅	18.9	12
	東武スカイツリーライン	浅草-武蔵駅	17.7	12
北総鉄道株式会社	北総線	京成高砂-印旛日本医大駅	19	11
東京地下鉄・東葉高速鉄道	東京メトロ東西線(東葉高速線経由)	浦安-八千代緑が丘駅	19.6	7
首都圏新都市鉄道	つくばエクスプレス線	秋葉原-柏たなか駅	21.4	9

※各路線のみ種別対象区間選定の駅に基点を人手駅とした

※東西線のみ調査対象区間選定の際に基点を大手町駅とした。

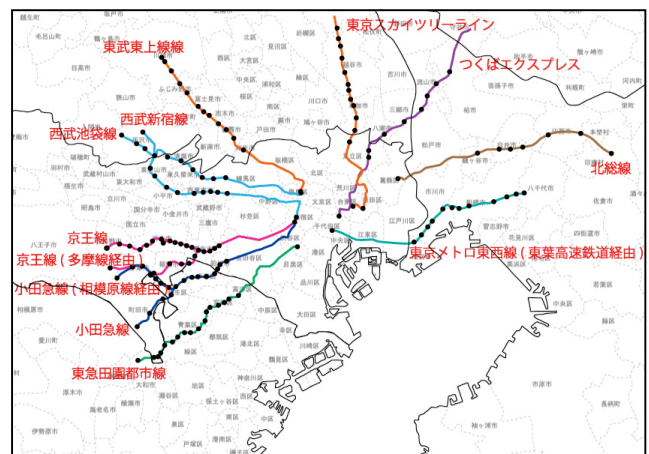


Figure 1 .Map of Railroad lines selected

#### 4. 沿線における NPO 法人について

NPO 法人の活動内容は内閣府の定める特定非営利活動法人制度に従い、20 項目の分野に分類されている。また、どの項目を目的とするかについては、各団体自身に委ねられている。そこで、所在数調査は以下のような手順で行った。

①前章で選定された鉄道路線を対象に、駅から半径 1 km 圏域に存在する町丁目を抽出。

②抽出された町丁目に本拠地を置く NPO 法人の数とその活動内容を内閣府 NPO ホームページ<sup>[4]</sup>で確認。

その結果、東急田園都市線沿線の NPO の数が 179 団体と最も多く、一駅あたりでも、11 団体あることがわかった (Table 2 参考)。また、東急田園都市線沿線における NPO 法人の活動項目 (項目複数選択式) を見ると、最も多い項目は、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」 (以下「医療・福祉活動」と記載) で 96 団体確認され、全体の 54% に及んだ (Figure 1 参考)。次いで「子どもの健全育成を図る活動」が 76 団体、全体の 42% であることが明らかとなった。「医療・福祉活動」の代表的な活動内容としては、市ヶ尾駅近くに所在する「グループたすけあい」等の法人が行っている高齢者の福祉サービスに関する家事や送迎支援活動が確認された。また、「子供の健全育成を図る活動」における代表的な活動は、青葉台駅近くに所在する「アンダーテッククラブ」等の法人が行っている、児童を預かり、野外活動等を通して健康維持と健全な育成に寄与することを目的とした活動である。そして、「65 歳からのアトラライフ推進会議」という法人では、生涯学習支援を目的に法人が中心となって心身の活性化を促す芸術文化活動も実施されていることが確認できた。

一方、NPO 法人数が少なかった東武東上線、北総線、つくばエクスプレス線であるが、北総線とつくばエクスプレス線は沿線の市街化がまだ十分進んでいないため、ここでは東武東上線を取り上げると、総 NPO 法人数は 85 団体であり、1 駅あたりの NPO 法人数 7 団体と少ないことが確認できた。活動項目では、「医療・福祉活動」が最も多く、60 団体確認され、全体の 71% であった。次いで「社会教育の推進を図る活動」が 51 団体、全体の 60% であることが明らかとなった。また、東武東上線沿線では「まちづくり」や「雇用機会拡充」、「人権平和」、「安全運動」、「男女共同参画社会実現」といった活動が東急田園都市線より多いことがわかった。

#### 5. まとめと考察

鉄道沿線郊外住宅地における地域活動が高齢社会へ寄与する効果を明らかにするため、まず NPO 法人の所在数を調査を行った結果、東急田園都市線が最も多く、数の少ない路線としては、東武東上線を確認することができた。また、項目別活動内容では調査対象とした全 NPO 法人 1466 団体のうち、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」を行うものが 880 団体 (60%)、「子どもの健全育成を図る活動」が 660 団体 (45%) であるが、東急田園都市線ではそれぞれ 96 団体 (約 54%)、76 団体 (約 42%)、東武東上線では 60 団体 (71%)、46 団体 (54%) である。今後は、NPO 法人の活動内容をより具体的に調査するとともに、当該地域における高齢者の属性の分析、活動する高齢者を対象としたアンケート調査などを実施することで、NPO 活動が高齢者社会に及ぼす影響を分析する予定である。

Table 2 . Number of NPO on the railroad lines

路線名	NPO法人数[団体]	1駅あたりのNPO法人数[団体]
東急田園都市線	179	11
小田急小田原線	142	11
小田原線(多摩線経由)	144	9
京王線	163	10
京王線相模原線経由	143	11
西武新宿線	174	15
西武池袋線	142	14
東武東上線	85	7
東武スカイツリーライン	96	8
北総線	19	2
東京メトロ東西線(東葉高速線経由)	121	17
つくばエクスプレス線	58	6

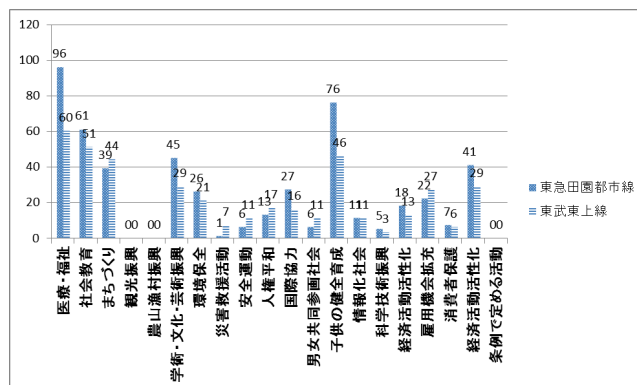


Figure 2 . Purpose of NPO activities on selected two lines

#### 参考文献

- [1] 内閣府：「平成 25 年度版高齢社会白書」、2013。
- [2] 内閣府：「特定非営利活動法人制度のしくみ」、2013。
- [3] 国土交通省：「健康・医療・福祉まちづくり推進の手引き」、2013。
- [4] 内閣府 NPO ホームページ：  
<https://www.npo-homepage.go.jp>